

経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	26.21	78.43	3,110

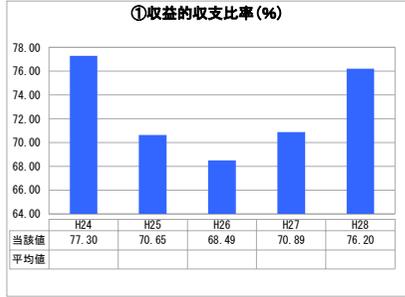
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,195	828.53	56.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,282	5.53	2,220.98

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



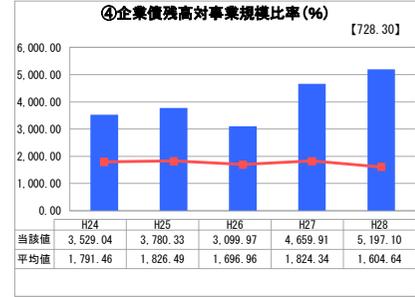
「単年度の収支」



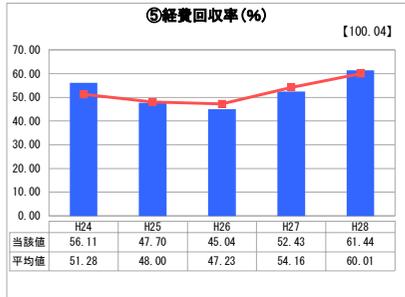
「累積欠損」



「支払能力」



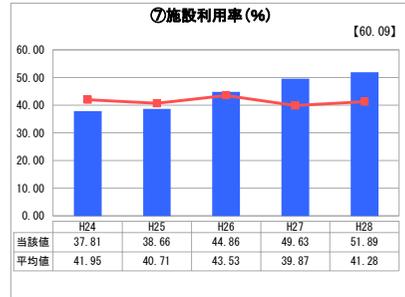
「債務残高」



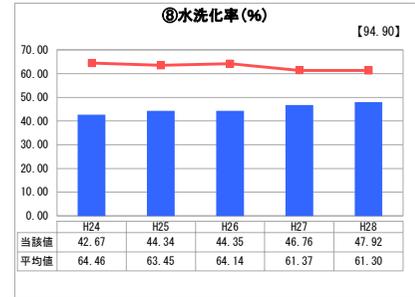
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

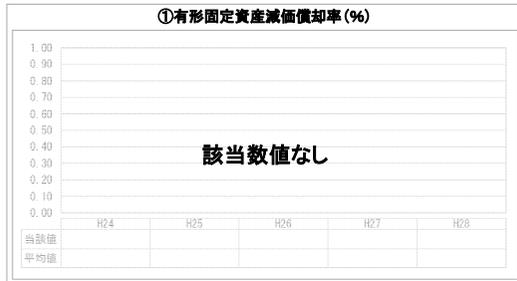


「施設の効率性」

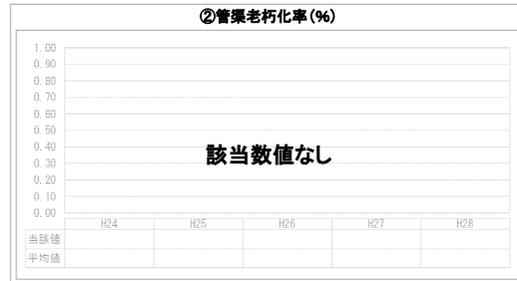


「使用料対象の捕捉」

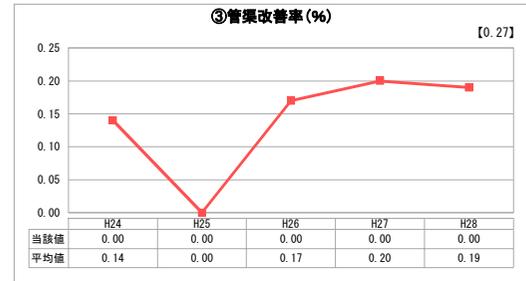
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
H24末に落合浄化センターが供用開始し料金収入が増加し、繰入金として分流式下水道等に要する経費が増加したため、前年度より5.31%増加した。

④企業債残高対事業規模比率
中山間地域の地理的な要因などにより整備費が割高となっており平均値を上回っている。

⑤経費回収率
H24末に落合浄化センターが供用開始したため経費が増加し回収率が低下したが、供用開始区域の増加に伴い料金収入が増加し回収率が向上した。

⑥汚水処理原価
類似団体と同程度の処理原価であるが、H24末落合浄化センターの供用開始に伴い有収水量が増加し、前年度より低くなっている。

⑦施設利用率
処理区域の拡大を引き続き行っているため、処理水量が増加し毎年利用率が向上している。

⑧水洗化率
高齢者世帯の増加、経済的な理由により水洗化率が低く類似団体の平均値を下回っている。安定した経営のためにも水洗化率の向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始から10年以上経過している施設もあり、今後は耐用年数に近づく設備があるため、長寿命化計画を策定し、部品交換等設備の延命化と処理機能を確保するとともに費用の縮減を図る。

全体総括

下水道区域の整備を引き続き行っているが、人口減少等を踏まえH26年度に区域の見直しにより145haの削減を行ったが、水洗化率が47.92%と低い状況であり処理原価が高く、経費回収率が低くなっている。水洗化率の向上を図り、経営の安定化を図る必要がある。

またH29年度より、会計制度を特別会計から公営企業会計に移行しており、H28年度は打ち切り決算を行っている。収益的収支比率、経費回収率、汚水処理原価の数値が前年度より大きく改善しているのはこのためである。今後は、収支状況をより明確化した上で歳入歳出の適正化を図り、経営戦略を立て経営基盤強化を進めることが不可欠である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

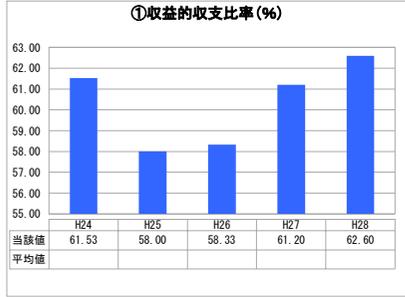
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	11.76	84.10	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,195	828.53	56.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,510	3.18	1,732.70

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



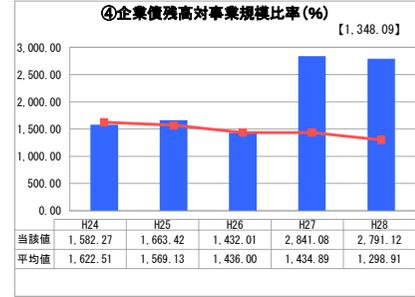
「単年度の収支」



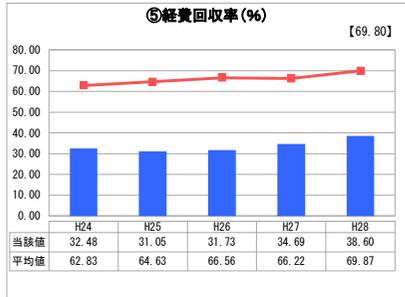
「累積欠損」



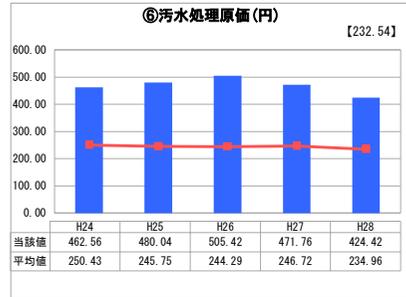
「支払能力」



「債務残高」



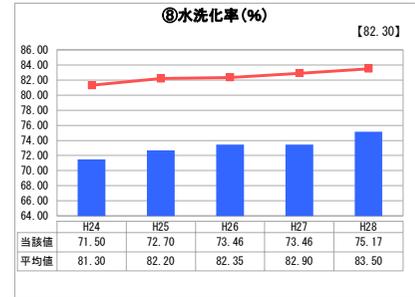
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

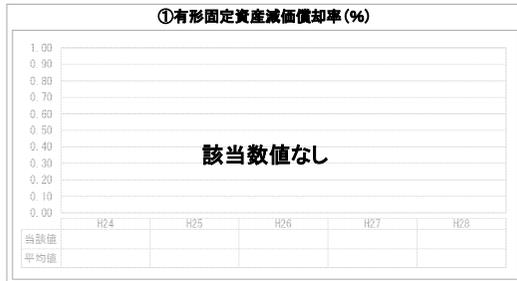


「施設の効率性」

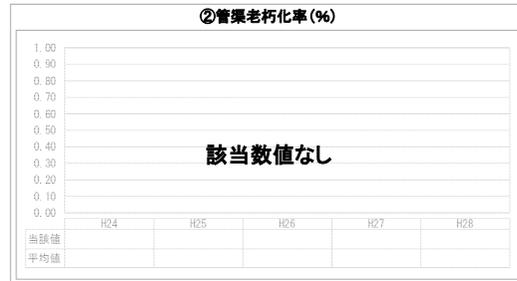


「使用料対象の捕捉」

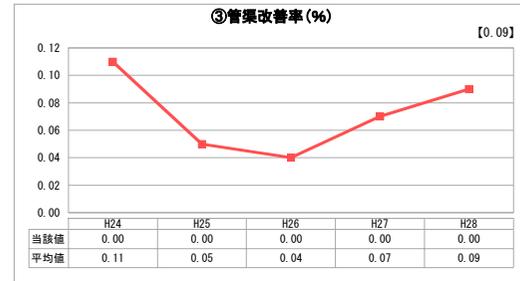
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
H24年度からの低下は長寿命化工事による地方債償還金の増加によるものであったが、H28年度で62.60%となっており、前年度より1.40%向上している。
 - ④企業債現在高対事業規模比率
処理区域内の整備は完了しているため、地方債の残高は今後低下していく見込みである。
 - ⑤経費回収率
H28年度で38.60%となっており、前年度より3.91%向上しているが、小規模な処理施設4箇所を運転を行っているため、類似団体と比べ低くなっている。
 - ⑥汚水処理原価
H28年度で424.42円となっており、類似団体と比べ189.46円割高となっている。有収水量に対し維持管理費が高いことが要因のため、有収水量の増加と維持管理費の削減が必要である。
 - ⑦施設利用率
H28年度で34.6%となっているが、処理区域内に大規模な観光施設があり処理水量の変動が大きいいため利用率が低くなっている。
 - ⑧水洗化率
処理区域内の整備は完了しているが、H28年度で75.17%となっており、類似団体と比べ低くなっている。今後も引き続き水洗化率の向上を図る必要がある。
- ### 2. 老朽化の状況について
- 供用開始から10年以上経過しており、今後は耐用年数に近づく設備があるため、ストックマネジメント計画を策定し、部品交換等設備の延命化と処理機能を確保するとともに費用の縮減を図る。
 - またH29年度より、会計制度を特別会計から公営企業会計に移行しており、H28年度は打ち切り決算を行っている。収益的収支比率、経費回収率、汚水処理原価の数値が前年度より大きく改善しているのはこのためである。今後は、収支状況をより明確化した上で歳入歳出の適正化を図り、経営戦略を立て経営基盤強化を進めることが不可欠である。

全体総括

処理区域内の整備は完了しているが、水洗化率は類似団体と比べ低い状況であるため、水洗化率の向上を図り経営の安定化を図ると共に、今後の人口減少等を踏まえ維持管理費の削減も併せて図る必要がある。

H29年度より企業会計の適用をしており、適用後は収支状況をより明確にしたうえで歳入歳出の適正化を図り、経営戦略を立て事業の見直しや料金改定等の経営基盤の強化を進めることが不可欠である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 真庭市

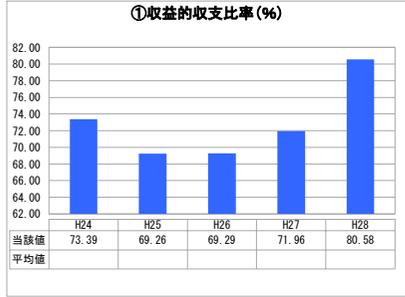
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	12.76	72.84	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,195	828.53	56.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,980	1.72	3,476.74

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



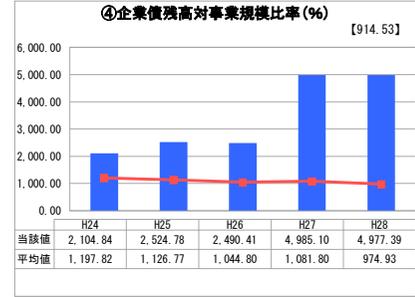
「単年度の収支」



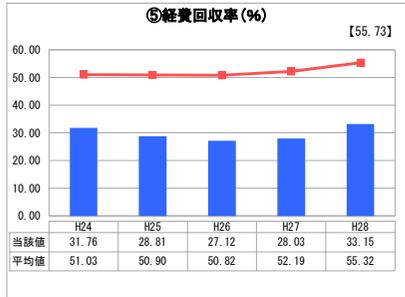
「累積欠損」



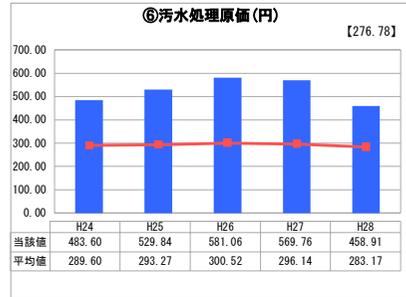
「支払能力」



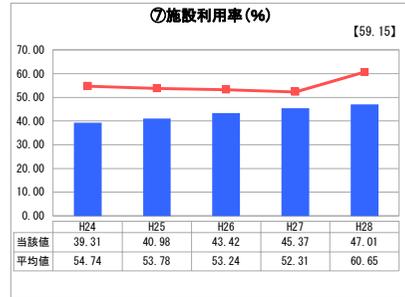
「債務残高」



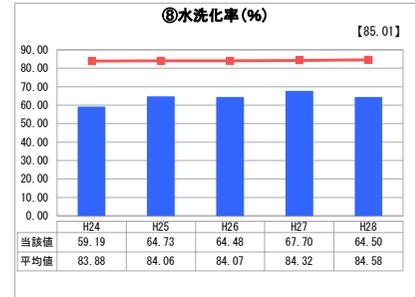
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

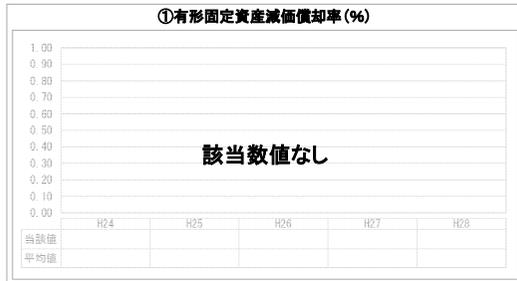


「施設の効率性」

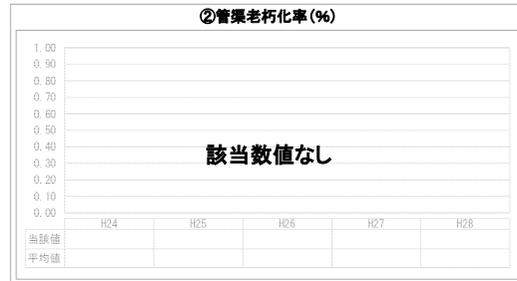


「使用料対象の捕捉」

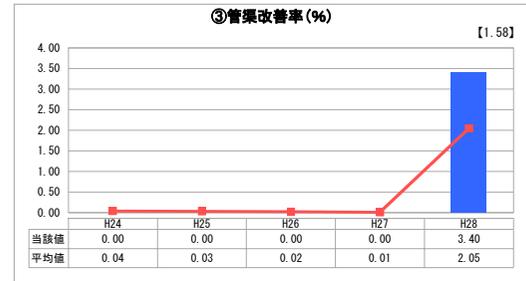
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
H28年度で80.58%となっており、前年度に比べ8.62%改善している。地方債償還額がH30年度頃をピークに緩やかに減少するため、比率は改善していくと予測される。
- 企業債残高対事業規模比率
H28年度で4,977.39%となっており、類似団体と比べ4,002.46%高くなっている。事業収益に対し起債残高の割合が高いことを示しているが、H29年度の事業完了後は比率の向上が見込まれる。
- 経費回収率
H28年度で33.15%となっており、類似団体と比べ22.17%低くなっている。小規模施設が多く維持管理費が嵩むため、加入推進等による収入増加に努める必要がある。
- 汚水処理原価
H28年度で458.91円となっており、類似団体と比べ175.74円高くなっている。有収水量に対し維持管理費用が高いことが原因のため、有収水量の増加と維持管理費用の削減が必要である。
- 施設利用率
H28年度で47.01%となっており、類似団体と比べ13.64%低くなっている。施設規模に対し処理水量が少ない状況である。
- 水洗化率
H28年度で64.50%となっており、類似団体と比べ20.08%低くなっている。供用開始から経年の少ない処理施設において加入推進に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始から10年以上経過している施設もあり、今後は耐用年数に近づくため、定期的な点検や部品交換等設備の延命化と処理機能を確保するとともに費用の縮減を図る。

全体総括

当市の農業集落排水事業の管渠整備は、H29年度まで予定している北居下岩部2期地区をもって終了することとなる。その後は施設の長寿命化や維持管理が事業の中心となるが、小規模施設が多いため汚水処理原価が高く経費回収率が低い状況は引き続き続くことが予想される。このため加入推進と未収金回収に一層努め料金収入の向上を図る一方で、維持管理費を抑制し経営を安定させる必要がある。

またH29年度より、会計制度を特別会計から公営企業会計に移行しており、H28年度は打ち切り決算を行っている。収益的収支比率、経費回収率、汚水処理原価の数値が前年度より大きく改善しているのはこのためである。今後は、収支状況をより明確化し立上で歳入歳出の適正化を図り、経営戦略を立て経営基盤強化を進めることが不可欠である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 真庭市

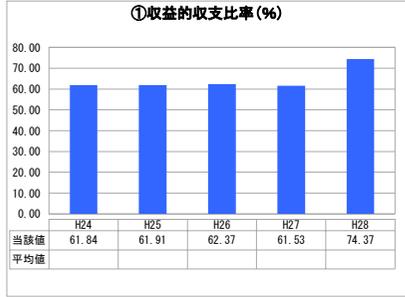
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.08	100.00	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,195	828.53	56.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
38	0.02	1,900.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



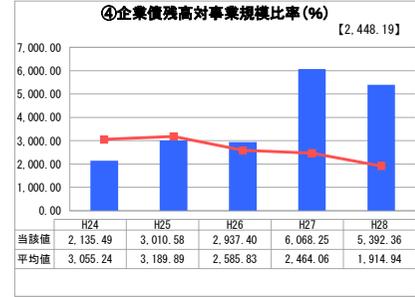
「単年度の収支」



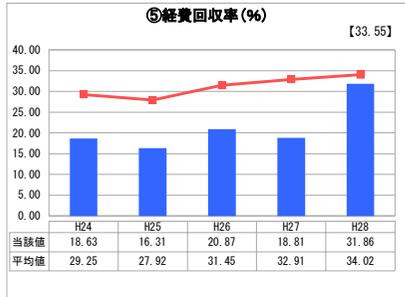
「累積欠損」



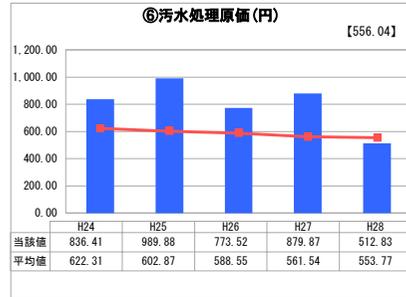
「支払能力」



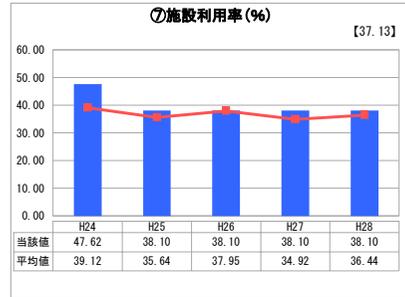
「債務残高」



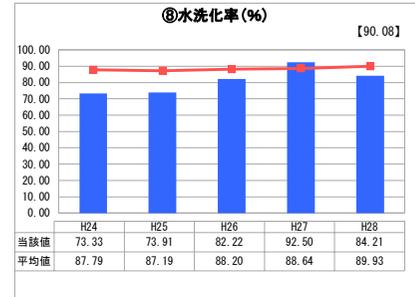
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

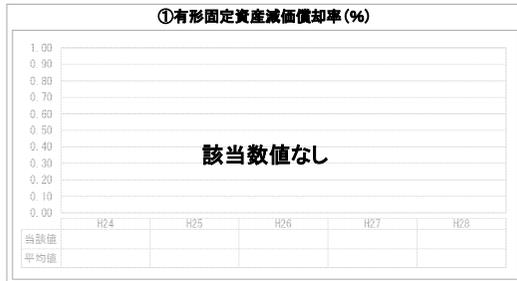


「施設の効率性」

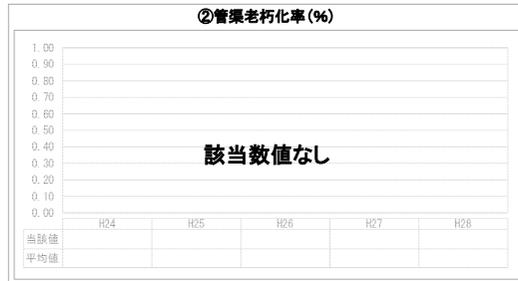


「使用料対象の捕捉」

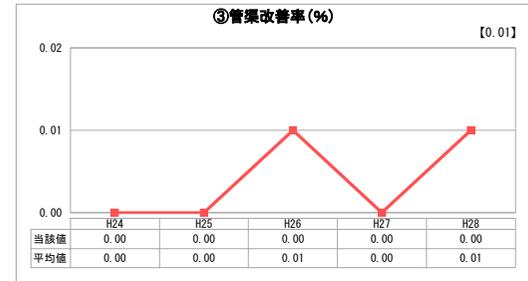
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
H28年度は前年度より12.84%向上し74.37%となっている。今後、区域内人口の減少が進めば、すでに整備が完了し地方債償還額が一定のため比率が悪化することが予測される。

④企業債残高対事業規模比率
H28年度で5,392.36%となっており、類似団体と比べ3,477.42%高くなっている。区域内の整備は完了しているため、地方債残高は今後減少する。

⑤経費回収率
H28年度で31.86%となっており、類似団体と比べ2.16%低くなっている。維持管理には一定の費用がかかるため、人口減で使用料収入が減少すれば数値が悪化する可能性がある。

⑥汚水処理原価
H28年度で512.83円となっており、類似団体と比べ40.94円低くなっている。有収水量と維持管理費ともに金額が少額なため、有収水量が減少すれば数値が悪化する可能性がある。

⑦施設利用率
H28年度で38.1%となっており、類似団体平均値とほぼ同等である。

⑧水洗化率
H28年度で84.21%となっており、類似団体と比べ5.72%低くなっている。区域内人口が少なく数件の高齢者世帯のみ未接続で残っている状況であり、これ以上の数値の向上は困難と思われる。

2. 老朽化の状況について

供用開始から10年以上経過しており、今後は耐用年数に近づくため、定期的な点検や部品交換等設備の延命化と処理機能確保するとともに費用の縮減を図る。

全体総括

当市の小規模集合排水処理事業は、すでに整備を終えた小規模施設の維持管理であるため、汚水処理原価が高く経費回収率が低い現状は引き続き続くことが予想される。新規加入が見込める状況でないため料金収入の確実な徴収を図る一方で、維持管理費を抑制し現状の経営を維持していく必要がある。

またH29年度より会計制度を現在の特別会計から公営企業会計に移行しており、H28年度は打ち切り決算を行っている。収益的収支比率、経費回収率、汚水処理原価の数値が前年度より大きく改善しているのはこのためである。今後は、経営状況をより明確化した上で歳入歳出の適正化を図り、経営戦略を立て経営基盤強化を進めることが不可欠である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

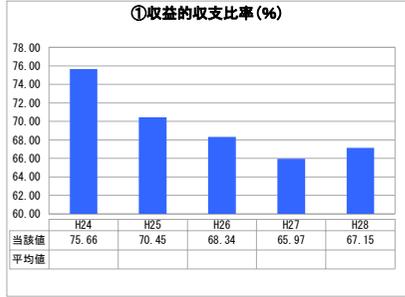
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	5.84	100.00	2,808

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,195	828.53	56.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,734	814.69	3.36

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



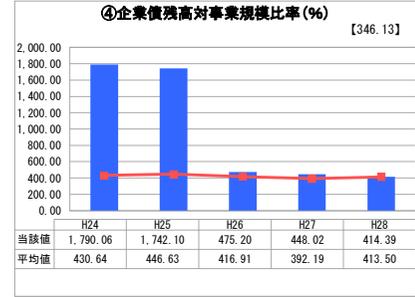
「単年度の収支」



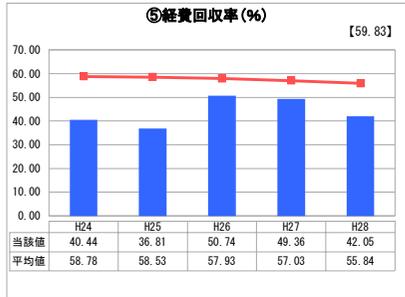
「累積欠損」



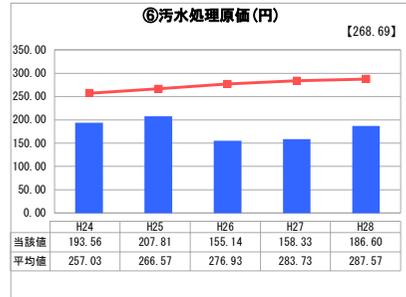
「支払能力」



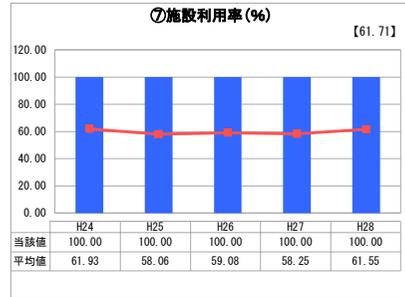
「債務残高」



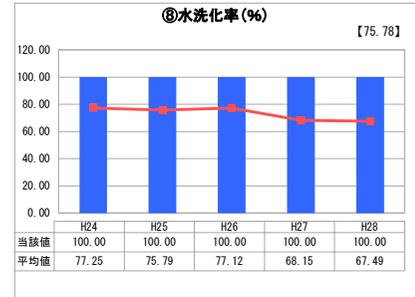
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

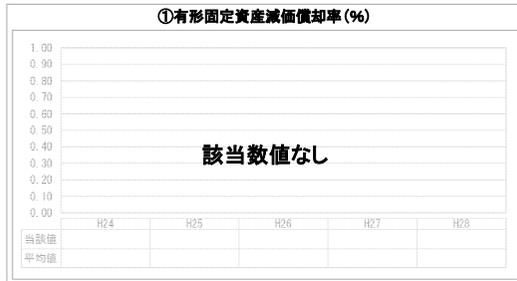


「施設の効率性」

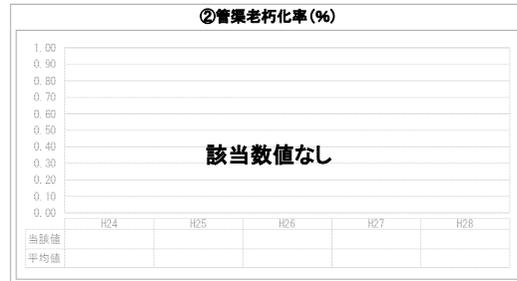


「使用料対象の捕捉」

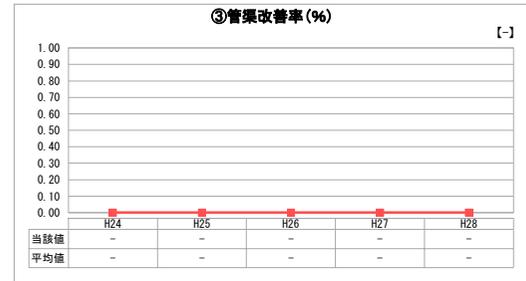
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
使用料収入の微増はあったものの、地方債償還金の増加等により例年低い割合を示している。
- ④企業債残高対事業規模比率
H26年度で浄化槽の新設を終了しているため比率が下がっている。
- ⑤経費回収率
使用料の料金設定が低い影響もあり、経費がまかなえていない状況である。
- ⑥汚水処理原価
過去5年の汚水処理原価は155~207円と類似団体平均値を下回っている。
- ⑦施設利用率、⑧水洗化率
浄化槽設置基数から算定しているため、施設利用率・水洗化率とも100%となっている。

2. 老朽化の状況について

- 修理の必要なものについては、随時修繕を行っている。
- H26年度で新規設置を終了し、H29年4月より浄化槽を個人へ譲渡することとした。譲渡前にはプロフの点検・修繕を行い、個人譲渡後の故障等については各個人が対応する。

全体総括

- H26年度で新規設置を終了した。
- H29年4月より、設置後10年経過したものから使用者へ譲渡をしていき、H36年度で市が管理をする浄化槽事業は終了する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。